

こども基本法の普及啓発等

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	中原茂仁 野中嘉人				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006466	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分		前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	その他関連先: 6469:こども若者の意見のこども施策への意見反映			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	【こども基本法の普及啓発】アクティビティ101，102 こども基本法第15条では、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得よう努めるものとされている。 本事業は、こども基本法の趣旨・内容について、広く社会に周知することを目的とする。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業】アクティビティ103 こども基本法（令和4年法律第77号）第15条では、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得よう努めるものとされている。また、同法に対する附帯決議において、日本国内のこどもや大人に対する、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むこととされている。 本事業は、こども基本法第15条及び附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の趣旨・内容について、認知度調査を行うとともに、普及啓発の在り方を検討することを目的とする。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】アクティビティ104 こどもまんなか社会実現に向けて、NPOをはじめとする様々な民間団体を構成員とするこどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）を設立し、こども家庭庁と民間団体、また、民間団体同士の対話・連携・協働を図ることを目的とする。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】アクティビティ105 令和6年度末に設立したこどもまんなか社会実現プラットフォームについて、民間団体等と共に運営するとともに、その活動促進や会員拡大に向けた検討等を引き続き実施し、行政と民間団体、民間団体同士の対話・連携・協働を図ることを目的とする。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】アクティビティ106 本事業は、こども基本法等こども施策に関する翻訳資料を作成し、国際交流の機会等を活用しながら、我が国のこども施策を国際社会に発信し、また、国際的動向の把握・周知を通じて国際連携の推進を図ることを目的とする。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】アクティビティ107 急速に進む少子化という困難に直面する中、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、特に、社会的・文化的類似性を有するアジア諸国における少子化対策に関する政策協議の観点から、日中韓の枠組みにおいて、平成30年7月に締結された協力覚書を基に「日中韓少子高齢化セミナー」を毎年開催している。 【こども大綱・こども白書関連経費】アクティビティ108 本事業は、こども基本法第8条に基づき、政府は、毎年、国会に、我が国のこどもをめぐる状況及びこども施策の実施状況に関する報告（以下、「白書」という。）を提出し、公表しなければならないため、政府としてこれを履行することを目的とする。
------------------	------------------	---

現状・課題

【こども基本法の普及啓発】

こども基本法（令和4年法律第77号）第15条において、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。

【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業等】

こども基本法第15条において、国は、こども基本法及び児童の権利に関する条約の趣旨及び内容について、広報活動等を通じて国民に周知を図り、その理解を得るよう努めるものとされている。

また、同法に対する附帯決議において、日本国内のこどもや大人に対する、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むこととされている。

これまで、複数の民間団体において、こどもや若者に対し、児童の権利に関する条約の認知度調査が行われてきたものの、国において同種の調査は行われてこなかった。また、いずれの調査においても、調査対象に鑑みると、小学校低学年のこどもに対する回答を入手できていないこと等が課題となっている。

【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】

令和7年3月に「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」を設立した。令和7年度以降の「こどもまんなか社会実現プラットフォーム」の運営方針等を引き続き議論する必要がある。

【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】

本事業は将来的に民間主体による運営の自立自走化を図ることを目指しており、安定したプラットフォームの運営主体や財源の確保、組織体制やガバナンスの確立に向けた検討を要する段階にある。実質的な活動が令和8年度より始まることを踏まえ、当面はプラットフォームの運営を安定させ、官民・民間同士の協働が実効的に機能する基盤を確立することと並行して、プラットフォームを通じた活動の実践と検証を行い、段階的に持続的・構造的な施策への転換を検討していく。

【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】

こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）において、我が国のこども施策を積極的に国際社会に発信することとしている。当庁ホームページにおける英語資料のさらなる充実を図ると共に、国際会議等で我が国の取組を発信する必要がある。

【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】

「日中韓少子高齢化セミナー」に参加し、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、並びに我が国の政策や取組に関する情報発信を行う必要がある。

【こども大綱・こども白書関連経費】

こども基本法第8条に基づき、政府は、毎年、白書を国会に提出し、公表しなければならない。

	事業の概要	【こども基本法の普及啓発】 本事業は国民に対しこども基本法の普及啓発を図る事業である。 実施内容は広く一般市民に対して、有識者による講演やパネルディスカッション等を含めたこども基本法シンポジウムの開催と、学校、放課後児童クラブや放課後子供教室、児童館、青少年 センター、こども食堂等のこどもに対して、職員が出張講座の開催 である。 【児童の権利に関する条約の認知度等調査及び普及啓発事業等】 本事業は、こども基本法第15条及び附帯決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の趣旨や内容等についての普及啓発に、その認知度を把握しつつ取り組むことを目的とし、こどもと大人のそれぞれを対象に、児童の権利に関する条約の趣旨や内容についての意識調査を実施するとともに、同調査の結果を踏まえ、同条約の趣旨や内容に関する普及啓発方法を検討する。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立準備等事業】 本事業はこどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体等のネットワークである。こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）設立し、プラットフォームの運営を行っていくものである。 【こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業】 本事業は、こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPOをはじめとする様々な民間団体等のネットワークであるこどもまんなか社会実現プラットフォームの運営を行っていくものである。 【我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料の作成】 こども基本法等こども施策に関する資料の翻訳を行い、我が国のこども施策を国際社会に発信し、国際連携の推進を図る。 【日中韓少子高齢化セミナーへの参加】 本事業は、毎年、「日中韓少子高齢化セミナー」に参加し、我が国の少子化対策の企画・立案に資する海外事例の収集・分析、並びに我が国の政策や取組に関する情報発信を行うものである。日本からはこども家庭庁と厚生労働省が参加している。なお、日中韓3か国が持ち回りで主催を務めることとなっているため、約3年周期で同セミナーは日本において開催される。 【こども大綱・こども白書関連経費】 こども基本法第8条に基づく白書について、毎年、印刷・製本等を行う。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-taikou/

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第八条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第九条	--	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十五条	--	--
	こども家庭庁設置法	令和四年法律第七十五号	第四条	1	--

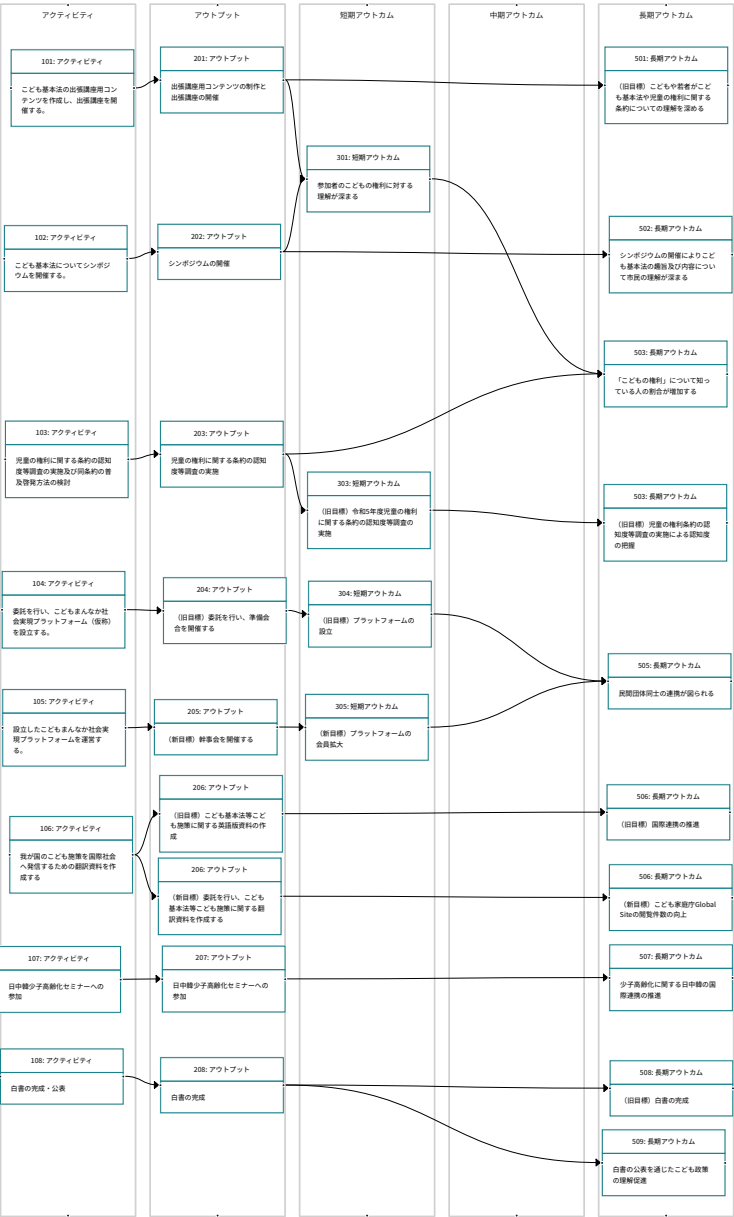
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	14,000	51,497	66,998	--	
	当初予算		14,000	52,829	51,497	66,998	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		14,000	52,829	51,497	66,998	--	
	執行額		9,466	26,497	--	--	--	
	執行率		67.6%	50.2%	--	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		47,494	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 庁費			--		10,419	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		7,662	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		1,360	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金			--		63	--
	主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-503

アクティビティ	こども基本法の出張講座用コンテンツを作成し、出張講座を開催する。				
アウトプット	活動目標	出張講座用コンテンツの制作と出張講座の開催		活動指標	出張講座の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	10	29	22	--
	活動実績／成果実績(件)	0	4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	出張講座に参加することで、参加者のこどもの権利に対する理解が深まると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	参加者のこどもの権利に対する理解が深まる		成果指標	こどもの権利に対する理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出張講座・シンポジウムでアンケートを実施予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	70		--	
	活動実績／成果実績(%)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	出張講座やシンポジウムに参加し、こどもの権利に対する理解が深まった人が増えることで、「こどもの権利」について知っている人の割合も増加する可能性があると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する			成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	86	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	こども基本法の出張講座用コンテンツを作成し、出張講座を開催する。									
アウトプット	活動目標	出張講座用コンテンツの制作と出張講座の開催			活動指標	出張講座の実施件数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。				
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度				
	当初見込み／目標値(件)		10	29	22	--				
	活動実績／成果実績(件)		0	4	--	--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	学校、放課後児童クラブや放課後子供教室、児童館、青少年センター、こども食堂等のこどもに対して職員が出張講座を開催することで、こどもや若者に対する啓発活動に資すると考えられるため。									
長期アウトカム	成果目標	（旧目標）こどもや若者がこども基本法や児童の権利に関する条約についての理解を深める			成果指標	事業参加者の理解度				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者アンケート				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	出張講座の開催は毎回単発になるため、複数の目標設定は困難なため。				
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		最終目標年度 2028年度		
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--		70		
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--		--		
	達成率(%)		--	--	--	--		--		

アクティビティからの発現経路 102-202-301-503

アクティビティ	こども基本法についてシンポジウムを開催する。				
アウトプット	活動目標	シンポジウムの開催		活動指標	シンポジウムの実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	0	2	--
	活動実績／成果実績(回)	1	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法やこどもの権利に関するシンポジウムに参加することで、参加者のこどもの権利に対する理解が深まると考えられるため。				
短期アウトカム	成果目標	参加者のこどもの権利に対する理解が深まる		成果指標	こどもの権利に対する理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出張講座・シンポジウムでアンケートを実施予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	70		--	
	活動実績／成果実績(%)	--		--	
	達成率(%)	--		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	出張講座やシンポジウムに参加し、こどもの権利に対する理解が深まった人が増えることで、「こどもの権利」について知っている人の割合も増加する可能性があると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する			成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	--	86	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	こども基本法についてシンポジウムを開催する。									
アウトプット	活動目標	シンポジウムの開催			活動指標	シンポジウムの実施件数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度				
	当初見込み／目標値(回)		1	0	2	--				
	活動実績／成果実績(回)		1	0	--	--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法が施行された令和5年度中に有識者等を集めたこども基本法に関するシンポジウムを開催することで、市民に対する啓発活動に資すると考えられるため。									
長期アウトカム	成果目標	シンポジウムの開催によりこども基本法の趣旨及び内容について市民の理解が深まる			成果指標	シンポジウムの参加人数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	こども基本法のシンポジウムについて、単発かつ短期の開催となるため、複数の目標設定は困難なため。				
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度		2026年度				
	当初見込み／目標値(人)		--	400		--				
	活動実績／成果実績(人)		--	--		--				
	達成率(%)		--	--		--				

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施及び同条約の普及啓発方法の検討				
アウトプット	活動目標	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施		活動指標	児童の権利に関する条約の認知度調査の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査 令和5年度から実施中。「こども」及び「大人」を対象に3年毎に実施し、各調査の間の期間（2年間）は「大人」のみを対象とした簡易調査を実施する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	--
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	令和5年度に初回の児童の権利に関する条約の認知度等調査を実施し、我が国における同条約認知度等の現状を把握し、これを踏まえて、その普及啓発方法を検討する必要性があるため、短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	（旧目標）令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施		成果指標	（旧指標）令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度児童の権利に関する条約の認知度等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	--	--
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法第15条及び同法附決議を踏まえ、児童の権利に関する条約の認知度調査を実施して、現状を把握して、普及啓発方法の検討を行うことが長期アウトカムになる。				

長期アウトカム	成果目標	（旧目標）児童の権利条約の認知度等調査の実施による認知度の把握			成果指標	（旧指標）児童の権利条約の認知度等調査の実施による認知度の把握		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	1	
	活動実績／成果実績 (%)	--	--	--	--	--	--	
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施及び同条約の普及啓発方法の検討							
アウトプット	活動目標	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施			活動指標	児童の権利に関する条約の認知度調査の実施		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査 令和5年度から実施中。「こども」及び「大人」を対象に3年毎に実施し、各調査の間の期間（2年間）は「大人」のみを対象とした簡易調査を実施する。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		
	当初見込み／目標値(回)		1	1	1	--		
	活動実績／成果実績(回)		1	1	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童の権利に関する条約の認知度等調査の実施を通じて、こどもの権利等に関する認知度を把握し、その向上のための施策を企画立案する基礎資料として活用することを通じて、同認知度の向上を図ることができると考えられる。							
長期アウトカム	成果目標	「こどもの権利」について知っている人の割合が増加する			成果指標	児童の権利に関する条約の認知度等調査における設問「こどもの権利だと思っているもの」において、選択肢（様々なこどもの権利）の中から一つでも回答を選択した人の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童の権利に関する条約の認知度等調査		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、児童の権利に関する条約の認知度等調査の毎年の実施を通じて、当該認知度の推移を測定し、関連施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、調査の実施からその結果を得るまでの間に複数アウトカムを設定する性質の事業ではないため。		
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)		--	86	--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-505

アクティビティ	委託を行い、こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮称）を設立する。				
アウトプット	活動目標	（旧目標）委託を行い、準備会合を開催する		活動指標	（旧指標）開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5	4	0	--
	活動実績／成果実績(回)	6	5	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こどもや若者、子育て家庭に対し地域で支援を行っているNPO等の民間団体等の有識者を集めて議論を行い、現状の課題やニーズに即したプラットフォームを設立する。				
短期アウトカム	成果目標	（旧目標）プラットフォームの設立		成果指標	（旧目標）プラットフォームの設立数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	1	--	--	
	活動実績／成果実績(件)	1	--	--	
	達成率(%)	100	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	プラットフォームを設立し、民間団体間の連携が図られることが成果目標となることから、長期アウトカムとして設定。				

長期アウトカム	成果目標	民間団体同士の連携が図られる	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プラットフォームの運営内容は次年度以降に作成するため、令和6年度以降の具体的な事業内容や目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	設立したこどもまんなか社会実現プラットフォームを運営する。			
アウトプット	活動目標	(新目標) 幹事会を開催する	活動指標	(新指標) 開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(回)		8	--
	活動実績／成果実績(回)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	プラットフォームの会員が拡大することで、官民及び民間同士の連携が促進される。			
短期アウトカム	成果目標	(新目標) プラットフォームの会員拡大	成果指標	(新指標) プラットフォームの会員数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年5月29日（木）に実施した臨時幹事会にて、初年度の目標会員数を50団体程度とすることで一致。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(団体)		50	--
	活動実績／成果実績(団体)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	プラットフォームの会員が拡大することで、官民及び民間団体同士の連携促進が図られる。			

長期アウトカム	成果目標	民間団体同士の連携が図られる	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プラットフォームの運営内容は次年度以降に作成するため、令和6年度以降の具体的な事業内容や目標を設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料を作成する			
アウトプット	活動目標	(新目標) 委託を行い、こども基本法等こども施策に関する翻訳資料を作成する	活動指標	(新指標) 翻訳資料の作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度までは「英語資料の作成」としていたが、英語以外の言語への翻訳や、収集した海外情報を国内で活用するべく和訳を実施することを想定して、成果目標・指標の文言を一部修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(枚)	200	200	--
	活動実績／成果実績(枚)	115	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	作成した翻訳資料を用いて我が国のこども施策を国際的に発信することを通じて、当該施策の国際的なプレゼンス向上につながると考えられる。当該資料は国際会議・交流等で活用することに加え、当庁ホームページに掲載し、国際的に発信する。当庁ホームページの閲覧件数の向上は、プレゼンス向上を測定する指標となりうると考えられることから、アウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	(新目標) こども家庭庁Global Siteの閲覧件数の向上	成果指標	(新指標) こども家庭庁Global Siteのアクセス数推移（増減率）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度においては定性的な目標を設定していたが、翻訳資料の作成・掲載を通じた我が国のこども政策に係るプレゼンス向上を客観的・定期的にモニタリング可能な目標及び指標を設定するため、アウトカムの見直しを行った。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	翻訳資料作成は単年度単位の事業であるため。
活動・成果目標と実績		2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)	10	10	10
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	我が国のこども施策を国際社会へ発信するための翻訳資料を作成する			
アウトプット	活動目標	(旧目標) こども基本法等こども施策に関する英語版資料の作成	活動指標	(旧指標) 英語版資料の翻訳枚数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(枚)	200	200	--
	活動実績／成果実績(枚)	115	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども基本法等こども施策に関する英語版資料を作成することにより、国際交流の機会等において、我が国のこども施策を国際社会に発信することができるため。			
長期アウトカム	成果目標	(旧目標) 国際連携の推進	成果指標	(旧指標) 国際連携の推進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	国際会議・交流等に用いる資料について翻訳を115枚分実施して当該会議等で用いることにより、国際交流の機会等を活用した我が国のこども施策の国際社会への発信及び国際的動向の把握を行い、国際連携を推進した。また、翻訳資料については当庁ホームページに掲載することにより、我が国のこども施策を広く国際社会に発信した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業については、英語版資料を用いて、国際交流の機会等において我が国のこども施策を国際社会に発信することを目的としているところ、国際交流の回数については、相手方があることから、定量的な目標を設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	英語版資料の作成は、単発となり、複数の目標設定が困難なため。

アクティビティからの発現経路 107-207-507

アクティビティ	日中韓少子高齢化セミナーへの参加					
アウトプット	活動目標	日中韓少子高齢化セミナーへの参加		活動指標	セミナーにおける我が国からの情報発信数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)		2	2	--	
	活動実績／成果実績(件)		2	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	日中韓少子高齢化セミナーに参加し、我が国からの情報発信及び海外情報収集や交流を通じ、日中韓3か国における国際連携を推進することができるため、アウトカムとして設定。					
長期アウトカム	成果目標	少子高齢化に関する日中韓の国際連携の推進		成果指標	協力覚書の更新	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	－	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は毎年のセミナー参加活動を通じて、日中韓の協力を推進し、5年に一度協力覚書を更新して協力体制を継続・強化するものであり、アウトカムを複数設定する内容の事業ではないため。	
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-508

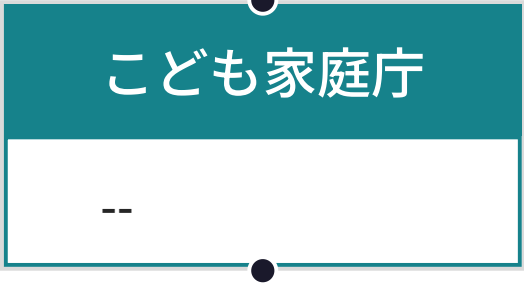
[illegible]

アクティビティからの発現経路 108-208-509

アクティビティ	白書の完成・公表				
アウトプット	活動目標	白書の完成		活動指標	白書の完成回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	白書の公表に伴い、白書を通じて、その時々のごども政策に対する理解促進につながると考えられるため。				
長期アウトカム	成果目標	白書の公表を通じたごども政策の理解促進		成果指標	白書の公表を通じたごども政策の理解促進
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ごども政策に関する理解促進については、その時々のご社会情勢によって取り上げる問題や力を入れる政策も左右されるため、理解促進についても1つの定量指標で測定することは困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、ロジックモデルに基づいた中間的なアウトカムや最終的なアウトカムといった段階的なアウトカムを設定する性質のものではないため、複数のアウトカムを設定することは困難。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	--			
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2025	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
	詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--			--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

こども若者の意見のこども施策への意見反映

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）				
	作成責任者	田村響				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006469	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	その他関連元: 6466:こども基本法の普及啓発等			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	【こども若者の意見のこども施策への意見反映】アクティビティ101・102・103 こども基本法第11条においては、国のみならず、地方公共団体においても、こども施策の策定・実施・評価に当たっては、当事者であるこどもや若者の意見を反映させるための措置を講ずることとされている。政策を決めるプロセスに、こどもや若者が大人と同じように社会を構成する重要なパートナーとして主体的に参画すること、またこどもや若者の意見を政策に反映し、政策をより良いものとするを目的とする。さらには、この取組を広く発信することで、こどもや若者が意見を表明し、それが社会に反映されていくことの大切さについての理解を広げる。こども・若者が意見を言いやすいかつ安全に意見を言うことができる環境をつくり、意見を言いたくなるようサポートするには専門の知識・技術を持ったファシリテーターの活用が望ましい。また、国が地方公共団体における意見聴取を支援するため必要な環境整備に資する取組として、ファシリテーターの派遣や、必要な知識・技術を持つファシリテーターの養成を行う。併せて、こども・若者の意見を聴くことやその政策への反映を進めるための調査研究を実施する。 【若者が主体となって活動する団体の活動の促進】アクティビティ104 こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）において、社会課題の解決に取り組む若者団体やこども会議、若者会議、ユースカウンシルなどの活動はこどもや若者の社会参画の機会であり、活動を充実させるために連携を強化するとともに、好事例の展開等を進めること、また、若者団体等の主体的な活動を促進するための取組の在り方について検討するとしている。また、令和6年度に実施する「若者が主体となって活動する団体に関する調査研究」において、国内外の若者が主体的に活動している団体の実態を調査し、現状を把握するとともに、活動促進の方法を検討することを踏まえ、その結果に基づき、若者団体の課題解決に資する情報共有や活動支援を行うことを目的とする。なお、令和8年度以降は、「令和8年度こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業」において、民間団体等との連携の下で一体的に取り組むこととしている。
	現状・課題	【こども若者の意見のこども施策への意見反映】アクティビティ101・102・103 こども基本法において、年齢や発達程度に応じたこどもの意見表明機会の確保・こどもの意見の尊重が基本理念として掲げられるとともに、こども施策の策定等に当たって、こどもの意見の反映に係る措置を講ずることを国や地方公共団体に対し義務付ける規定が設けられた。こども家庭庁は、その任務として、こどもや若者の意見の尊重を掲げ、その意見が積極的かつ適切にこども政策に反映されるよう取り組むこととしている。こども家庭庁設置法に対する附帯決議においては、こどもや若者の意見を把握するために、特定の手段によることなく多様な手法を検討・活用するとともに、こどもや若者が意見を表明しやすい環境整備に向けて、地方公共団体、教育機関その他の関係機関などと緊密に連携することとされている。 【若者が主体となって活動する団体の活動の促進】アクティビティ104 令和6年度に実施した「若者が主体となって活動する団体に関する調査研究」において、若者が主体的に活動している団体の課題や活動を促進する上で重要な環境要素が示されたことを踏まえ、活動促進のための環境整備に向けて、若者団体の課題解決に資する情報共有や連携機会の創出の場を開催した。単発的な支援にとどまらず、継続的な対話・連携の枠組みを通じた取組が必要であり、令和8年度以降は、「令和8年度こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営等事業」において、若者団体も含め、各団体が抱える諸課題の解決や活動支援に資するネットワーク構築支援や知見の共有等に取り組むこととしている。

	事業の概要	【こども若者の意見のこども施策への意見反映】アクティビティ101・102・103 主にこども政策の決定過程におけるこども・若者の意見反映を推進するよう、各府省庁やこども家庭庁が施策を進めるに当たってこども・若者から意見を聴くための仕組みを設け、多様な手法を組み合わせながら、こども・若者からの意見聴取を実施する取組を進める。令和5年度から1万人規模のこども・若者からこども政策に対する意見を聴く「こども若者★いけんぷらす」をスタートした。「こども若者★いけんぷらす」では、小学校1年生から20代までの方であれば、だれでも、いつでも、登録することができ、いろいろな方法で、国の省庁に対して、政策に関する意見を伝えることができる。また、声をあげにくいこども・若者に対しては、職員が出向く等して意見を聴くことも行う。また、地方公共団体におけるこどもの意見の政策への反映に必要な環境を整備するため、地方公共団体へのファシリテーター派遣を行うとともに、ファシリテーションについての必要な知識や実践的経験を有した人材を増やし、安全・安心な意見表明の機会を確保及び拡充するため、講座を実施する。 【若者が主体となって活動する団体の活動の促進】アクティビティ104 若者が主体となって活動する団体が継続的な活動を維持するための人材確保や育成、組織運営、活動資金の確保、活動を広く周知し、活動の促進につなげる広報の手法や機会等についての情報共有を目的とした場を開催する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/iken-plus/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第三条	1	3
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第三条	1	4
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第十一条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（令和3年12月21日閣議決定）	--
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf
	こどもまんなか実行計画2025（令和7年6月6日こども政策推進会議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/e737eb3c/20250606_policies_kodomo-taikou_52.pdf

実施方法	直接実施				
------	------	--	--	--	--

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--				
----	----	--	--	--	--

予算・執行

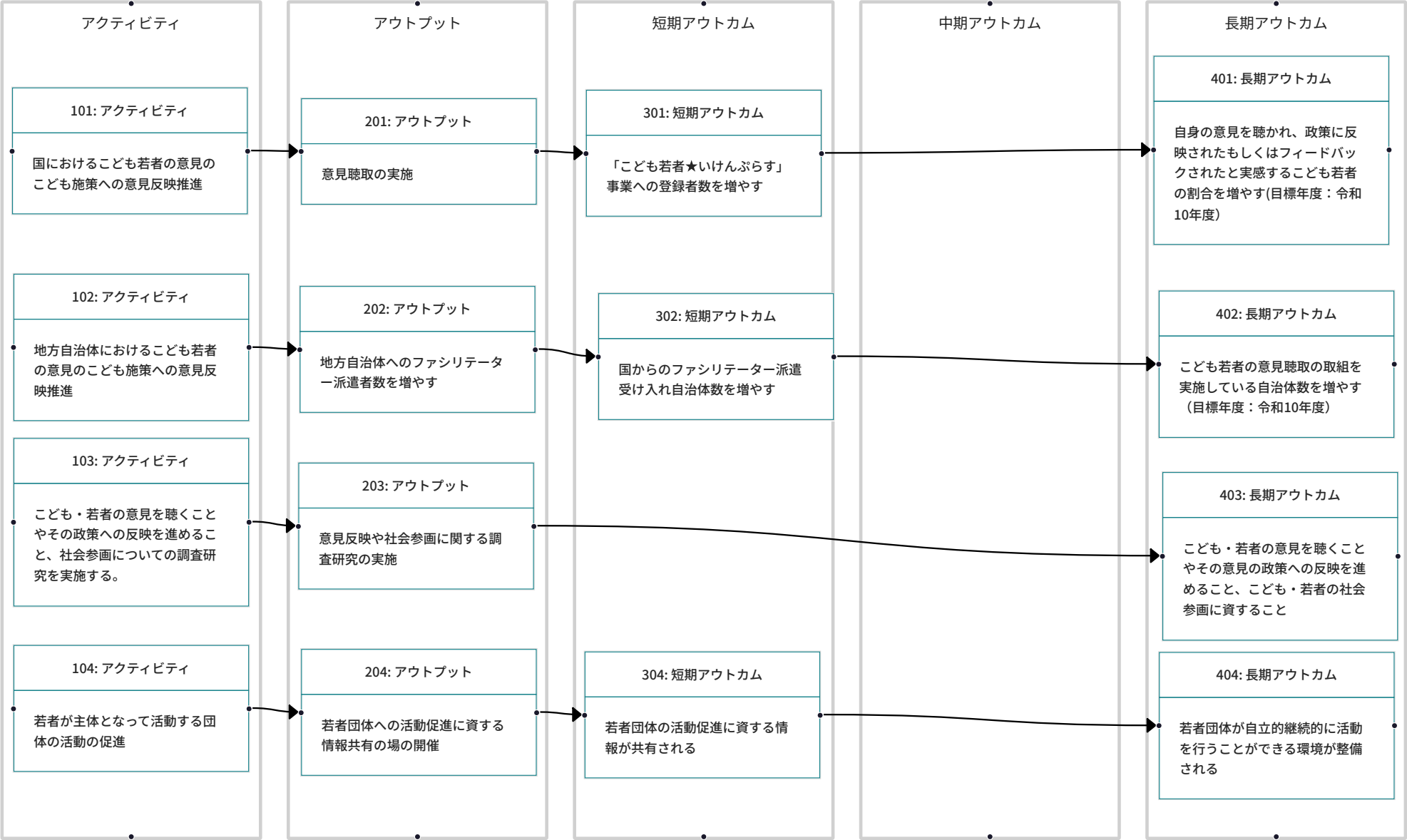
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	207,000	264,771	201,437	--
	当初予算		184,000	196,988	227,960	201,437	--
	補正予算		--	36,811	--	--	--
	前年度から繰越し		47,000	10,085	36,811	--	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		231,000	243,884	264,771	201,437	--
	執行額		223,754	202,687	223,247	--	--
	執行率		96.9%	83.1%	84.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		195,056	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費					2,492	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費					2,065	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 諸謝金					1,824	--

主な増減理由	--			その他特記事項	--		
--------	----	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401

アクティビティ	国におけるこども若者の意見のこども施策への意見反映推進					
アウトプット	活動目標	意見聴取の実施		活動指標	意見聴取の実施数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(回)	40	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(回)	41	48	36	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映をするにあたって、まずは国で行っている事業である「こども若者★いけんぷらす」への登録者数を増やすことが重要であり、この事業を通じて多くのこどもや若者からの意見を聴取することで、こども・若者の意見のこども政策への意見反映を推進することが出来る。					
短期アウトカム	成果目標	「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数を増やす		成果指標	「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども若者★いけんぷらす」活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(人)	--	6,000	7,000	8,000	9,000
	活動実績／成果実績(人)	4,211	4,532	4,543	--	--
	達成率(%)	--	75.5	64.9	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたっては、短期アウトカムで挙げた「こども若者★いけんぷらす」事業への登録者数を増やすだけではなく、こどもや若者が実際に意見を聴かれ、聴かれた意見が政策に反映されたと実感することが重要である。「こども若者★いけんぷらす」への登録者であるぷらすメンバーが、自分の意見が聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することで、こども・若者の意見のこども施策への意見反映をより推進することができる。					

長期アウトカム	成果目標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することも若者の割合を増やす(目標年度：令和10年度)			成果指標	自身の意見を聴かれ、政策に反映されたもしくはフィードバックされたと実感することも若者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ぶらすメンバー向けアンケート		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	--	70	
	活動実績／成果実績(%)	68.2	61.4	59	--	--	--	
	達成率(%)	97.4	87.7	84.3	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402

アクティビティ	地方自治体におけるこども若者の意見のこども施策への意見反映推進					
アウトプット	活動目標	地方自治体へのファシリテーター派遣者数を増やす		活動指標	地方自治体へのファシリテーター派遣者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(人)	20	40	40	40	40
	活動実績／成果実績(人)	18	32	25	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方自治体におけるこども・若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたり、国においてもファシリテーターを派遣、養成することによりその取組を推進することになるが、多くの自治体にファシリテーターを派遣し、こども・若者の意見聴取の取組を実施してもらうことが必要である。					
短期アウトカム	成果目標	国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数を増やす		成果指標	国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁HP（「こども・若者意見反映サポート事業」より）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	
	当初見込み／目標値(件)	9	9	8	--	
	活動実績／成果実績(件)	7	9	--	--	
	達成率(%)	77.8	100	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども若者の意見のこども施策への意見反映を推進するにあたっては、国・地方自治体における取組の整備やこどもや若者自身の参加だけでなく、社会全体として、こどもや若者の意見を大切にすることが本事業の長期アウトカムになる。					

長期アウトカム	成果目標	こども若者の意見聴取の取組を実施している自治体数を増やす (目標年度：令和10年度)			成果指標	こども若者の意見聴取の取組を実施している自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年「こども・若者の意見反映に関する取組状況に関する調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度		最終目標年度 2024年度		2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--		1,794		--	--
	活動実績／成果実績(件)	--		1,158		--	--
	達成率(%)	--		64.5		--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-403

アクティビティ	こども・若者の意見を聴くことやその政策への反映を進めること、社会参画についての調査研究を実施する。				
アウトプット	活動目標	意見反映や社会参画に関する調査研究の実施		活動指標	調査研究の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁HP（「こども・若者の社会参画及び意見反映推進のための調査研究」より）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2	1	1	0
	活動実績／成果実績(件)	2	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国・地方自治体におけるこども・若者の意見聴取・意見反映を推進するにあたり、時宜に応じた課題や留意点その他取組の推進に資する事項を調査研究することが必要である。				
長期アウトカム	成果目標	こども・若者の意見を聴くことやその意見の政策への反映を進めること、こども・若者の社会参画に資すること		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者意見反映・社会参画の推進に資すること全般について調査研究を行う事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、こども・若者の意見反映・社会参画の推進に資すること全般について調査研究を行う事業であり、調査研究の結果については意見聴取の手法等の改善に活用することを企図して行うものであることから、中間的なアウトカムや最終的なアウトカムといった段階的なアウトカムを設定する性質のものではないため、複数のアウトカムを設定することは困難。

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404

アクティビティ	若者が主体となって活動する団体の活動の促進			
アウトプット	活動目標	若者団体への活動促進に資する情報共有の場の開催	活動指標	若者団体への活動促進に資する情報共有の場の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	若者が主体となって活動する団体の活動を充実させるための連携強化と活動を促進するための取組の在り方について検討する
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	0	6	0
	活動実績／成果実績(回)	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	若者が主体となって活動する団体の課題を把握し活動を充実させることで、連携強化と活動促進のための取組の在り方の検討が進むと考えられる			
短期アウトカム	成果目標	若者団体の活動促進に資する情報が共有される	成果指標	活動促進に資する情報共有の場への参加団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(団体)	--	50	--
	活動実績／成果実績(団体)	--	21	--
	達成率(%)	--	42	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	若者団体の活動促進に資する情報が共有されることで、若者が主体となって活動する団体が自律的かつ継続的に活動を行うことができる環境の整備につながると考えられる			

長期アウトカム	成果目標	若者団体が自立的継続的に活動を行うことができる環境が整備される	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	社会参画の推進に資する事業のため、定量的なアウトカムの設定は困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

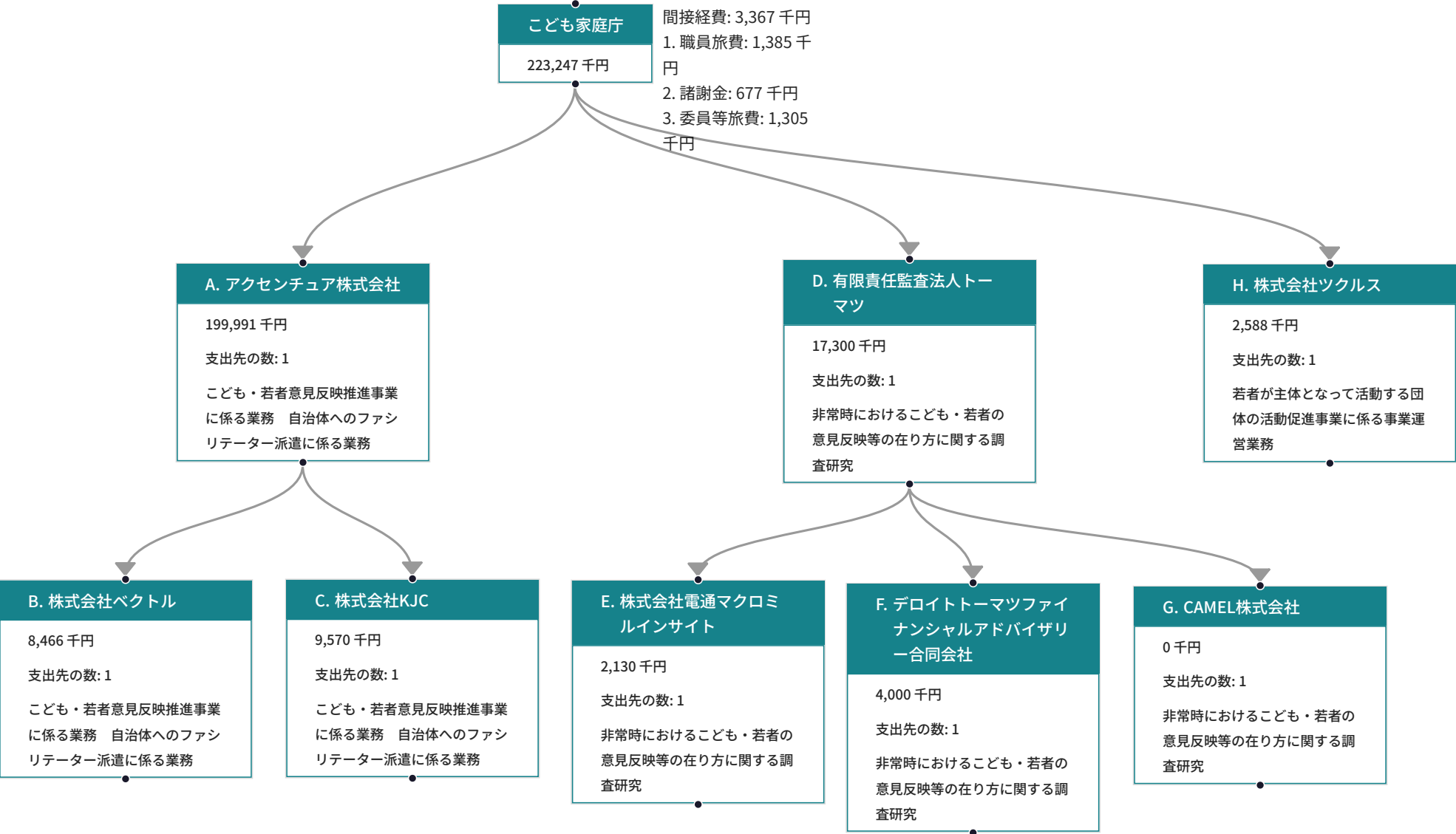
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	事業内容に応じた入札方法を採ることにより、事業を柔軟な発想で実施しつつ競争性を確保しコスト低減に努めている。 こども基本法においては、こども施策を策定、実施、評価するに当たって、施策の対象となるこども等の意見を幅広く聴取して反映させるために必要な措置を講ずることが国や地方公共団体に義務付けられている。令和7年度は、『こども若者★いけんぷらす』において、約4,500人のこども・若者から登録を得、各府省庁が設定したテーマについて計36回にわたり、のべ約900人のこども・若者の意見を聴取し政策への反映を進めたほか、地方公共団体における意見聴取の取組を推進し、好事例の横展開を図るため、意見反映のプロセスへの相談対応とファシリテーター派遣を行った。 また、行政職員向けにこども・若者の意見を聴き政策に反映することについて理解を深め、実践するための留意点・工夫等を共有するに当たり、これまで十分に言及できていなかった非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方や災害時の配慮事項等を示せるよう、「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」の改定につながる調査研究を実施した。 これらの事業を通して得られたこどもや若者の社会参画と意見反映に関する国や地方自治体の取組・知見は、HPへの公表を通じて社会全体に広く発信した。 若者が主体となって活動する団体の活動の促進に関して、こども大綱の方針及び調査研究の結果を踏まえ、若者団体の課題解決と活動の活性化に向けて、連携強化や情報共有等による環境整備を進める必要がある。活動促進のための環境整備に向けて、若者団体の課題解決に資する情報共有や連携機会の創出を図った。		
	目標年度における効果測定に関する評価	短期アウトカムにて、「こども若者★いけんぷらす」の登録者数を2026年度8,000人にすることを目指しているところ、令和8年3月現在で約4,500人であり、2026年度の委託事業者とは、周知・広報の効果的な在り方など議論を継続し、同事業の認知度向上に取り組むとともに、登録者数の増加を図る。 国からのファシリテーター派遣受け入れ自治体数については、2026年度、8つの自治体を目標値として設定しており、8月～1月期に合わせて6つの自治体に対して派遣を行うことを決定している。 また、若者団体の活動促進に資する情報共有の場の開催数については、2025年度の目標値6回に対し、実績は1回にとどまり目標を下回った。また、当該情報共有の場への参加団体数についても、目標値50団体に対し実績は21団体であり、十分な達成には至らなかった。		
	改善の方向性	『こども若者★いけんぷらす』やこども・若者意見反映サポート事業の実施に当たっては、より効率的な執行に取り組んでいく。 『こども若者★いけんぷらす』は、国の実践を通じて全国の自治体や社会全体にこども・若者の意見反映の在り方を示すモデル的事業としての意義を有していることに加え、各府省庁が活用可能な仕組みとして機能していることから、現時点では一定規模を維持する必要があると考えているが、今後は各府省庁や地方自治体が独自で行っていく上での課題等を把握した上で、自走化に向けた支援機能の強化や支援の重点化を行っていく予定である。 また、地方自治体におけるこども・若者の意見聴取の取組促進に向けては、自治体向けの説明会を実施し、調査研究の結果を踏まえた「第2版こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」の趣旨や内容について周知し成果物の有効活用を図る。あわせて、ファシリテーター養成講座を着実に実施し、地方自治体における意見反映に関する取組の促進、社会参画・意見反映を支える人材の育成を効率的に進める。 若者が主体となって活動する団体の活動の促進に関して、事業スケジュールの遅延により事業規模を縮小せざるを得ず、開催回数及び参加団体数が目標を下回った。令和8年度以降は、こどもまんなか社会実現プラットフォーム運営事業と連動させることで、単に情報共有の場の開催回数を増やすだけでなく、若者団体間の連携や協働の機会創出につながる取組へと発展させ、実効性の高い活動促進を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの 所見に至る過程 及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた 改善点／概算要求における反映 状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー） における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	アクセンチュア株式会社	199,991	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	アクセンチュア株式会社		199,991	7010401001556			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務 随意契約（企画競争）		199,991	5	100	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	株式会社ベクトル	8,466	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社ベクトル		8,466	6010401027065			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務 その他(再委託)		8,466	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	株式会社KJC	9,570	1	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社K J C		9,570	4012701018497			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務 その他(再委託)		9,570	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	有限責任監査法人トーマツ	17,300	1	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
	支出先名	支出額	法人番号			
	有限責任監査法人トーマツ	17,300	5010405001703			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）	17,300	7	--	同種の他の契約の予定価格を類推される おそれがあるため公表しない	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	株式会社電通マクロミルインサイト	2,130	1	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社電通マクロミルインサイト	2,130	5010001050773			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 その他(再委託)	2,130	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	4,000	1	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
	支出先名	支出額	法人番号			
	合同会社デロイトトーマツ	4,000	3010001076738			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	非常時におけることも・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 その他(再委託)	4,000	--	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	CAMEL株式会社		0	1	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究		
		支出先名		支出額	法人番号			
		C A M E L 株式会社		0	4140001055892			
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究 その他(再委託)		0	--	--	--		
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	H	株式会社ツクルス		2,588	1	若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務		
		支出先名		支出額	法人番号			
		株式会社ツクルス		2,588	7011601017458			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由			
若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務 一般競争契約（総合評価）		2,588	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない			

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	アクセンチュア株式会社	「こども・若者意見反映推進事業」に係る事業運営及び分析・調査等業務	事業費一式	こども・若者意見反映推進事業に係る業務 自治体へのファシリテーター派遣に係る業務	199,991
	D	有限責任監査法人トーマツ	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	事業費一式	非常時におけるこども・若者の意見反映等の在り方に関する調査研究	17,300
	H	株式会社ツクルス	若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務	事業費一式	若者が主体となって活動する団体の活動促進事業に係る事業運営業務	2,588

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）					
	作成責任者	湯山壮一郎 嶋田廉					
	その他担当組織	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当）					
基本情報	予算事業ID	006475	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	--				主要経費	少子化対策費	

概要・目的	事業の目的	本事業は、結婚や子育て等を含むライフデザインに関する若者の多種多様な課題の解像度を高め、若い世代を主体とする同世代に受け入れやすい情報発信を行うことや、若い世代のライフステージによって異なる意識や課題感を踏まえた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するライフステージごとのコンテンツ開発・公開を行うほか、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるため、「こどもまんなかアクション」を展開するとともに、国民のニーズを踏まえた施策を進めるための戦略的広報等を実施することにより、結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現を目指すことを目的としている。				
	現状・課題	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）では「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると思う人の割合」を2028年（令和10年）までに70%とする目標を掲げているが、直近の調査では27.8%であり、ここ数年は下降傾向にあるなど、子育てしづらい社会環境がある。 また、若者が結婚・子育て等を含むライフプランを前向きにとらえられておらず様々な不安を抱えているが、その理由や深さは大人が考える以上に多種多様なものである。 これから結婚・子育てしようとする若い世代が将来にわたる展望を描け、結婚や子どもを産み育てることを望んだ場合にそれぞれの希望に応じて社会全体で支えていくことができるよう、当事者である若い世代に対し必要な情報を発信するとともに、若い世代の結婚や子育てを応援する機運を高めていくことが重要であるとともに、こども・子育て政策を実効あるものとするためには、行政が責任をもって取り組むことはもとより、こどもや子育て中の方々が気兼ねなく様々な制度や支援メニューを利用できるよう、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々を応援するといった社会全体の意識改革を進める必要がある。				
	事業の概要	・結婚の希望を実現できる環境の整備に向けて、自治体・企業・団体等が行う自主的な取組や国・地方自治体の支援策について事例報告を実施する。 ・若い世代主体のプロジェクトチームを組成し、主に若者に対し、結婚や子育て等を含むライフプランに関する若い世代の視点に立った情報発信の企画・立案・実行を行う。 ・若い世代のライフステージごとに異なる意識や課題感を的確に捉えたうえで、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツ開発や公開を行う。 ・民間企業等が、若い世代の社会人に向けたサービス・商品と連動させたライフデザイン応援プロジェクトや、社員や従業員向けのライフデザインをサポートする優良な取組について支援する。 ・「こども未来戦略」の集中取組期間（今後3年間）である加速化プランに基づき、地方自治体、企業、個人などによる「こどもまんなか応援サポーター」の自主的な取組を推進するため、メディアやSNS、シンポジウム、春や秋の「こどもまんなか月間」及び夏休み期間等の時機を捉えたキャンペーンを通じて情報発信等を行う。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-mannaka				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	少子化社会対策基本法	平成十五年法律第百三十三号	第七条	--	--
	少子化社会対策基本法	平成十五年法律第百三十三号	第十七条	2	--
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	第九条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・ こども未来戦略（令和 5 年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/fb115de8-988b-40d4-8f67-b82321a39daf/b6cc7c9e/20231222_resources_kodomo-mirai_02.pdf	
	・ こども大綱（令和 5 年12月22日閣議決定）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf	
	・ E B P Mアクションプラン2024（令和 6 年12月26日経済財政諮問会議）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	補正計上による2025年度補正予算欄等の修正。「関連事業」の分割先とすべきところを分割元と記載していたものを修正。人事異動に伴う作成責任者の修正。予算額を踏まえて成果目標値を修正。【更新日2025年12月26日】			

予算・執行

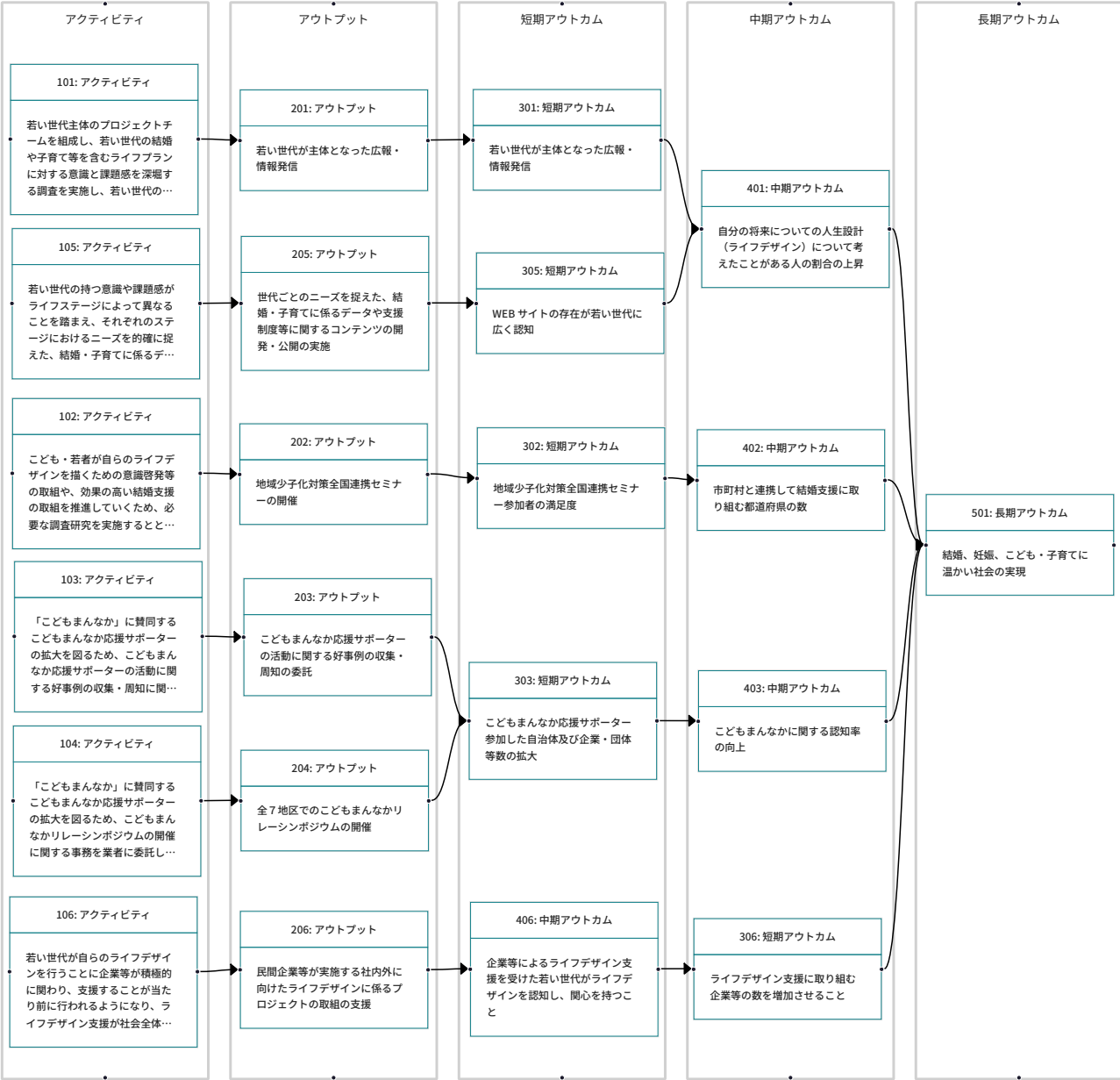
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	829,109	1,342,131	589,313	--
	当初予算		326,835	169,632	169,227	109,220	--
	補正予算		543,536	1,001,977	252,886	--	--
	前年度から繰越し		--	533,451	1,001,977	470,000	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		870,371	1,705,060	1,424,090	579,220	--
	執行額		236,702	517,381	605,919	--	--
	執行率		27.2%	30.3%	42.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	432,000		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費					101,472	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		4,643	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 委員等旅費			--		3,105	--
		前年度から繰越し --			--		470,000	--

主な増減理由	--			その他特記事項	--		
--------	----	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	若い世代主体のプロジェクトチームを組成し、若い世代の結婚や子育て等を含むライフプランに対する意識と課題感を深掘する調査を実施し、若い世代の視点に立った情報発信の企画・運営を業者に委託し、行う。					
アウトプット	活動目標	若い世代が主体となった広報・情報発信		活動指標	若い世代向け広報の企画・検討事業の実施数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(回)		1	4	0	
	活動実績／成果実績(回)		1	4	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	さまざまな支援制度や健康管理等について正しい知識を身に付けたり、身近なロールモデルに触れ、幅広い選択肢を知ることにより、こどものいる人生をイメージできるようになったり、それぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択できるようになるため、発信した情報の閲覧数を短期アウトカムに設定。					
短期アウトカム	成果目標	若い世代が主体となった広報・情報発信		成果指標	若い世代が主体となった広報・情報発信に対するSNSでの反応数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	若者が主体となって情報発信のSNSでの反応数	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	1	200	--
	活動実績／成果実績(件)		--	1	750	--
	達成率(%)		--	100	375	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	さまざまな情報や身近なロールモデルに触れ、幅広い選択肢を知ったうえで、ライフデザインを考えることによりこどものいる人生をイメージできるようになったり、それぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択できるようになるため、中期アウトカムに設定。					

中期アウトカム	成果目標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある人の割合の上昇		成果指標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある」人の割り合い	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」事業の一部変更により事業内容を企画段階から見直すこととなった。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	60	60	--	
	活動実績／成果実績(%)	51.8	0	0	--	
	達成率(%)	--	0	0	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代が主体となった広報・情報発信をすることで、これから結婚・子育てしようとする若い世代にとって、社会から応援されていると感じられる気運が醸成されと考えられることから長期アウトカムとして設定。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-501

アクティビティ	こども・若者が自らのライフデザインを描くための意識啓発等の取組や、効果の高い結婚支援の取組を推進していくため、必要な調査研究を実施するとともに、自治体や支援者に対する情報共有に取り組む。				
アウトプット	活動目標	地域少子化対策全国連携セミナーの開催		活動指標	地域少子化対策全国連携セミナーの開催
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	0	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組と地域・企業など社会全体の取組を両輪として、きめ細かく対応すること。また、適切な出会いの機会の創出・後押しなど、地方自治体、商工会議所などによる結婚支援や、こども・若者がライフデザインを構築するための情報提供などの充実を図ることで、結婚をより前向きに考えられるような社会の実現に向けた機運醸成を図ること等が必要なため、「地域少子化対策全国連携セミナー参加者の満足度」を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	地域少子化対策全国連携セミナー参加者の満足度		成果指標	地域少子化対策全国連携セミナーの満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参加者アンケートの満足度調査における「大変良かった」の割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	40	40	--
	活動実績／成果実績(%)	33.3	0	77	--
	達成率(%)	--	0	192.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	会議への参加を通じ、市区町村と連携し結婚支援に取り組む都道府県の数が増加し、支援の取組が広域的に広がると考えられることから、中期アウトカムとして設定。				

中期アウトカム	成果目標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数			成果指標	市町村と連携して結婚支援に取り組む都道府県の数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	結婚新生活支援事業都道府県主導型市町村連携コースに採択されている都道府県の数		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値 (都道府県)	--	--	--	--	--	40	
	活動実績／成果実績 (都道府県)	26	35	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	会議への参加を通じ、結婚支援に取り組む都道府県及び市区町村の数が増加し、結婚支援、結婚・子育てに温かい機運が醸成されと考えられることから、長期アウトカムとして設定。							
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現			成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度		
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70		
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--		
	達成率(%)	--	--	--	--	--		

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-501

アクティビティ	「こどもまんなか」に賛同するこどもまんなか応援サポーターの拡大を図るため、こどもまんなか応援サポーターの活動に関する好事例の収集・周知に関する事務を業者に委託し、行う。				
アウトプット	活動目標	こどもまんなか応援サポーターの活動に関する好事例の収集・周知の委託		活動指標	周知事例数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(件)	70	83	91	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるために、こどもまんなか応援サポーターの拡大を図るものであるため、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数の拡大		成果指標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度設定した目標値が達成されたことから、今年度新たな目標値を設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体等)	--	1,251	4,500	5,000
	活動実績／成果実績(団体等)	1,251	2,815	4,348	--
	達成率(%)	--	225	96.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	これらイベント、シンポジウム、キャンペーン等を実施し、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数が拡大することで、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援する「こどもまんなかアクション」に関する認知が進むものと考えられる。したがって、「こどもまんなかに関する認知率」を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	こどもまんなかに関する認知率の向上		成果指標	こどもまんなか認知率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	今後調査予定（目標値16%はP、今後現状の認知率を踏まえ設定予定）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	16	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか」に関する認知が進むことによって、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援するといった社会全体の意識の醸成がなされるものと考えられる。したがって、「こども・子育てにやさしい社会の実現」を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-303-403-501

アクティビティ	「こどもまんなか」に賛同するこどもまんなか応援サポーターの拡大を図るため、こどもまんなかリレーシンポジウムの開催に関する事務を業者に委託し、行う。				
アウトプット	活動目標	全7地区でのこどもまんなかリレーシンポジウムの開催		活動指標	全7地区でのこどもまんなかリレーシンポジウムの実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	5	10	15	14
	活動実績／成果実績(箇所)	11	18	19	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めるために、こどもまんなか応援サポーターの拡大を図るものであるため、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数の拡大		成果指標	こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	昨年度設定した目標値が達成されたことから、今年度新たな目標値を設定した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(団体等)	--	1,251	4,500	5,000
	活動実績／成果実績(団体等)	1,251	2,815	4,348	--
	達成率(%)	--	225	96.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	これらイベント、シンポジウム、キャンペーン等を実施し、こどもまんなか応援サポーター参加した自治体及び企業・団体等数が拡大することで、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援する「こどもまんなかアクション」に関する認知が進むものと考えられる。したがって、「こどもまんなかに関する認知率」を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	こどもまんなかに関する認知率の向上		成果指標	こどもまんなか認知率		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	今後調査予定（目標値16%はP、今後現状の認知率を踏まえ設定予定）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	16	
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	
	達成率(%)		--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	「こどもまんなか」に関する認知が進むことによって、年齢、性別を問わない全ての人々が、こどもや子育て中の人々などを応援するといった社会全体の意識の醸成がなされるものと考えられる。したがって、「こども・子育てにやさしい社会の実現」を長期アウトカムとして設定した。						
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-401-501

アクティビティ	若い世代の持つ意識や課題感がライフステージによって異なることを踏まえ、それぞれのステージにおけるニーズを的確に捉えた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツ開発や公開を行う。			
アウトプット	活動目標	世代ごとのニーズを捉えた、結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツの開発・公開の実施	活動指標	結婚・子育てに係るデータや支援制度等に関するコンテンツの企画・開発・公開の数（コンテンツ数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2025年からの新規事業のため、2024年実績なし
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	7	7
	活動実績／成果実績(件)	--	7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	2025年度の仕様書にWEB サイトの目標PV数を一次リリースから3月末まで 60,000PV を目指すと記載。			
短期アウトカム	成果目標	WEB サイトの存在が若い世代に広く認知	成果指標	特設サイトの閲覧数の目標PV数として2025年度3月末まで、60,000PV
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	特設サイトの閲覧PV数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(PV)	60,000	--	
	活動実績／成果実績(PV)	195,442	--	
	達成率(%)	325.7	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代にコンタクトポイントを持つ団体、学校等様々な主体と連携し、若者向けイベントなどで講座、ツールの提供等ライフデザイン支援の取組を実施し、若者に直接働きかける場面や機会を創出する。			

中期アウトカム	成果目標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある人の割合の上昇		成果指標	自分の将来についての人生設計（ライフデザイン）について考えたことがある」人の割り合い	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」事業の一部変更により事業内容を企画段階から見直すこととなった。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	60	60	--	
	活動実績／成果実績(%)	51.8	0	0	--	
	達成率(%)	--	0	0	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代が主体となった広報・情報発信をすることで、これから結婚・子育てしようとする若い世代にとって、社会から応援されていると感じられる気運が醸成されと考えられることから長期アウトカムとして設定。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-406-306-501

アクティビティ	若い世代が自らのライフデザインを行うことに企業等が積極的に関わり、支援することが当たり前に行われるようになり、ライフデザイン支援が社会全体に広がることを目指し、「ライフデザイン支援推進事業」として、若い世代のライフデザインを支援する商品・サービスの情報を利用する実証事業を通じて、企業等がライフデザイン支援を実施することを後押しする。（2026年度以降は「こどもまんなか」社会に向けた民間企業等の取組支援・環境整備事業」に移行（事業分割）			
アウトプット	活動目標	民間企業等が実施する社内外に向けたライフデザインに係るプロジェクトの取組の支援	活動指標	25社程度で実施（見込み）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業者の目標値を10から25へと変更した理由は、委託事業が本格的に稼働したことに加え、委託事業者との調整を通じて、支援対象となる事業者の条件および支援金額が明確化されたためである。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(実施数)		25	0
	活動実績／成果実績(実施数)		13	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業等が若い世代のライフデザインの支援に積極的に関わることで、支援を受けた若い世代がライフデザインの考え方や取組を認知し、希望する支援を受けられるようになることを目指していることから、下記短期アウトカムを設定した。			
中期アウトカム	成果目標	企業等によるライフデザイン支援を受けた若い世代がライフデザインを認知し、関心を持つこと	成果指標	本事業による取組の対象となる若い世代のライフデザインに関する認知・関心の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援を受けた若い世代に対して実施するアンケート （ライフデザインサービス・商品の利用前と利用後の数値の比較）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		80	--
	活動実績／成果実績(%)		0	--
	達成率(%)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	若い世代がライフデザイン支援を受けることの効果や企業等のメリットを提示することで、ライフデザイン支援に取り組むことを対外的に明示する企業等が増加し、社会全体にライフデザイン支援を浸透させることが重要であることから、下記中期アウトカムを設定した。			

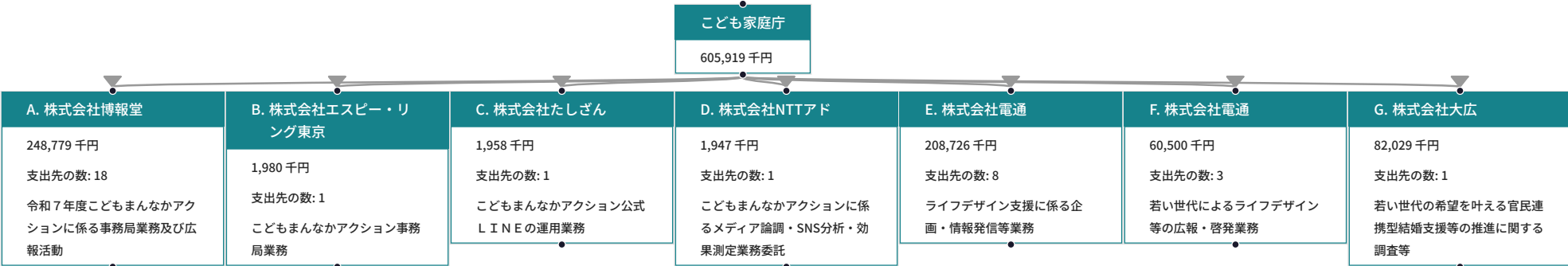
短期アウトカム	成果目標	ライフデザイン支援に取り組む企業等の数を増加させること		成果指標	ライフデザイン支援に取り組む企業等の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業を通じてライフデザイン支援に取り組むことを表明した企業へのアンケート （※今年度の企業数が現時点ではまだわからないことから、目標年度の実績についても現状空欄としている）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は令和7年度より開始されたものであり、ライフデザインの概念やそのあるべき姿については、現在議論を重ね、定義していく段階にある。そのような状況下においては、ライフデザイン支援に取り組む企業等の数を定量的に目標設定することは困難である。したがって、本年度においては、ライフデザインに関する課題や現状の把握に重点的に取り組み、事後的にアウトカムを定量的に評価することを前提として、一時的に定性的なアウトカムを設定することとする。なお、定量的な評価については、R7年度末までに企業等の取り組み状況等をアンケートやヒアリング等を通じて整理・分析し、その上でR8年度以降に目標を設定する見込みである。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	民間企業等による社内外に向けた若い世代のライフデザインを支援するサービスや商品の開発、または活用を通じた取組を支援することで、若い世代がそれぞれの価値観に基づき主体的に人生を選択することを企業を含め社会全体で応援する気運が高まるとともに、若い世代の選択を応援する官民の様々な支援サービスについての認知も高まることが期待されることから、「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考えている人の割合」を長期アウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現		成果指標	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考えている人の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	70
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、「こども未来戦略」（令和５年12月22日閣議決定）を踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に向けて、地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人がこどもや子育て中の方々などを応援するといった社会全体の意識改革を進めることにより、結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現を目指すことを目的とし、2023年から事業を執行している。こどもまんなか応援サポーターは2025年度末日時点では4,348となり、活動に関する好事例の周知の取組や全１９地区（2025年度実績）でのリレーシンポジウムの開催等により、地域主体とした自主的な取組の輪は徐々に広がりを見せているところ。 ライフデザインに係る事業については、若い世代による情報発信等について既存のツールを活用しながら出口戦略を見据えた検討を行いつつ、「こどもとともに成長する企業構想」との連携を図りながら必要な事業をすすめていく。		
	目標年度における効果測定に関する評価	今後の事業の中で課題等が生じた場合には、改善策の検討を行いながら事業をすすめる。		
	改善の方向性	「こどもとともに成長する企業構想」との連携を図りながら必要な事業の検討を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	株式会社博報堂	248,779	18	令和7年度こどもまんなかアクションに係る事務局業務及び広報活動		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社博報堂		103,608	8010401024011		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	全体管理等 一般競争契約（総合評価）		103,608	1	--	類推のおそれによる
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エスピー・リング東京		68,625	7010001092789		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事務局運営、リレーシンポ自有無の企画調整支援等 その他(再委託)		68,625	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社イニシャル		26,890	5010401101135		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	メディア・SNS分析等 その他(再委託)		26,890	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社たしざん		15,735	8010401086646		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	LINEアカウント運用等 その他(再委託)		15,735	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社フロンティアインターナショナル		14,155	4011001031764		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	タイアップイベント等の実施 その他(再委託)	14,155	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社クロス・マーケティング		5,907	9010001086351		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
効果測定等 その他(再委託)		5,907	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		2,000	1000020470007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム業務 その他(再委託)		2,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
佐渡市		1,929	9000020152242		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム業務 その他(再委託)		1,929	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東広島市		1,922	2000020342122		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム業務 その他(再委託)		1,922	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
富山県		1,743	7000020160008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
リレーシンポジウム業務 その他(再委託)		1,743	--	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	秋田県	1,100	1000020050008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	1,100	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大船渡市	1,085	6000020032034		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	1,085	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	三島市	1,035	8000020222062		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	1,035	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	西脇市	707	1000020282138		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	707	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	横手市	488	3000020052035		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	488	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	兵庫県	390	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	390	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	藤沢市	189	2000020142051		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	189	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	八幡浜市	105	3000020382043		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	リレーシンポジウム業務 その他(再委託)	105	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	岡村志満子	1,166	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	イラスト制作 その他(再委託)	1,166	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	株式会社エスピー・リング東京	1,980	1	こどもまんなかアクション事務局業務	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社エスピー・リング東京		1,980	7010001092789		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		こどもまんなかアクション事務局業務 随意契約（少額）	1,980	2	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社たしざん		1,958	1	こどもまんなかアクション公式 L I N E の運用業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社たしざん		1,958	8010401086646		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こどもまんなかアクション公式 L I N E の運用業務 随意契約（少額）		1,958	2	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	株式会社NTTアド		1,947	1	こどもまんなかアクションに係るメディア論調・SNS分析・効果 測定業務委託	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社 N T T アド		1,947	7010701013722		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こどもまんなかアクションに係るメディア論調・SNS分析・効 果測定業務委託 随意契約（少額）		1,947	2	--	少額随意契約による
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	株式会社電通		208,726	8	ライフデザイン支援に係る企画・情報発信等業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社電通デジタル		79,200	5010001086470		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	WEBサイトの構築・運用保守業 その他(再委託)		79,200	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
株式会社電通		73,009	5010401143788		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	全体管理調整等 一般競争契約（総合評価）	73,009	4	--	類推のおそれによる
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社朝日新聞社		25,575	6120001059605		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	イベントの実施・運営作業 その他(再委託)	25,575	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社SUPERMARKET		13,909	8011001143837		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	広報素材動画の制作 その他(再委託)	13,909	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社D2C		6,600	7010401055008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	シミュレーションツールの作成 その他(再委託)	6,600	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
アルバイオ株式会社		4,070	2010401100131		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サイト掲載情報の客観的データ整備、支援制度の洗い出し、事務局作業 その他(再委託)	4,070	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社電通マクロミルインサイト	3,800	5010001050773		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ニーズ調査の実施・レポート作成 その他(再委託)	3,800	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	有限会社CPU direct	1,760	1010402031450		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	広報素材グラフィックの制作 その他(再委託)	1,760	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ユーキャンパス	803	2010401054402		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	定性調査に必要な大学生のリクルーティング その他(再委託)	803	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社電通	60,500	3	若い世代によるライフデザイン等の広報・啓発業務	
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社電通	38,486	5010401143788		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	全体管理・調整等 一般競争契約（総合評価）	38,486	2	--	類推のおそれによる
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社MERY	13,687	4010001230913		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		イベント実施運営等 その他(再委託)		13,687	--	--	--	
	支出先名			支出額	法人番号			
	NEW STANDARD株式会社			6,732	5011001151958			
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	コンテンツ制作及び発信等 その他(再委託)			6,732	--	--	--	
	支出先名			支出額	法人番号			
	株式会社ユーキャンパスユース			1,595	6010401140933			
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	大学生リクルーティング等 その他(再委託)			1,595	--	--	--	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	G	株式会社大広			82,029	1	若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等	
		支出先名			支出額	法人番号		
		株式会社大広			82,029	3120001056530		
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		若い世代の希望を叶える官民連携型結婚支援等の推進に関する調査等 一般競争契約（総合評価）			82,029	3	82	類推のおそれによる
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	--	--	--	--	--		--	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号			
		--		--	--			

その他備考

--

母子保健衛生対策推進事業委託費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 母子保健課				
	作成責任者	田中彰子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006478	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	2 母子保健衛生対策に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	様々な悩みや不安を抱え、複雑な精神心理状況にある不妊症・不育症患者の相談体制の充実を図ることを目的とし、気軽に相談できるピア・サポーターの育成のための研修や医療従事者がより医学的・専門的な知識による支援を実施できるよう研修を実施することや、不妊症・不育症等に対して国民の理解を深めるとともに、治療を受けやすい環境整備に係る機運の醸成を図ることを目的とし広報啓発を行うなど、母子保健対策の推進に係る事業を実施することを目的とする。				
	現状・課題	男女問わず不妊症等に関する差別・偏見や社会的重圧があることが考えられ、それを是正することや、不妊治療や不育症に関する正しい知識などについて、普及啓発を行うことにより、国民における不妊症等に対する理解を深める必要がある。また、不妊症・不育症患者や、流産・死産を経験した者に対する精神的サポートとして、医師、助産師、看護師、心理職など専門職による支援に加え、過去に同様の治療を経験した者による傾聴的な寄り添い型ピアサポートが重要かつ有用であると指摘されているなど、母子保健分野の様々な課題を解決していく必要がある。				
	事業の概要	（１）不妊症・不育症に関する広報・啓発促進事業 （２）不妊症・不育症ピアサポーター育成研修等事業 （３）出生前検査認証制度等啓発事業 （４）予防可能な子どもの死亡事故に関する広報啓発事業 （５）母子保健デジタル化等実証事業 （６）公費負担医療（未熟児養育医療等）オンライン資格確認実証事業 （７）成育医療等の提供に関するデータ分析・支援等推進事業 （８）ドナーミルクの安全確保の仕組み及び安定供給に関する調査研究事業 （９）プレコンセプションケア推進事業 ※プレコンセプションケア：男女ともに性や妊娠・出産に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと。 （10）乳幼児健康診査等の推進等に関する調査研究事業				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/a1bbeec3/20241227_policies_boshihoken_147.pdf				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和５年６月９日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/				
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和５年６月21日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf				
	医療DXの推進に関する工程表（令和５年６月２日医療DX推進本部決定）	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/iryoudx_suishin/index.html				
	成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（令和５年３月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ff38becb-bbd1-41f3-a95e-3a22ddac09d8/3a319473/20230401_policies_boshihoken_91.pdf				
	こども未来戦略	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		

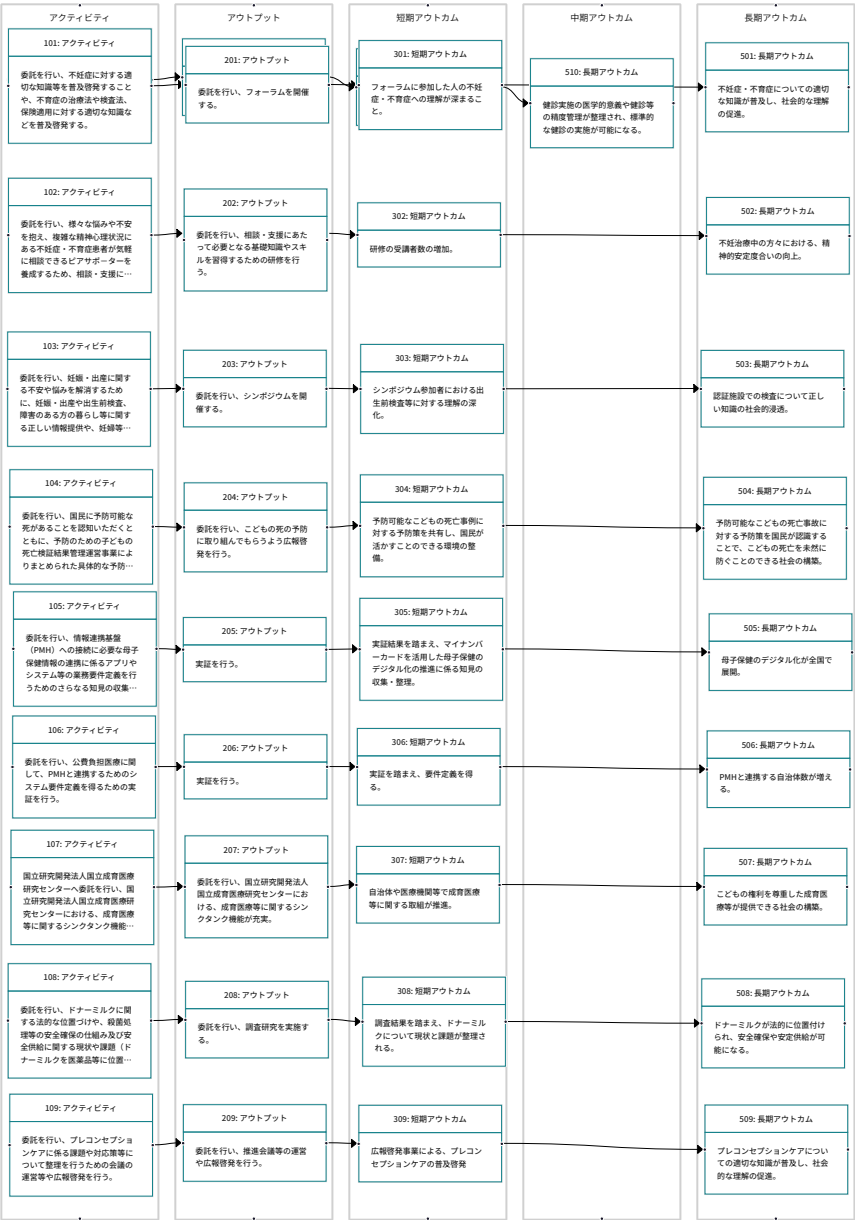
備考	補正計上による2025年度補正予算欄等の修正。事業概要欄の記載漏れの修正。【更新日2025年12月26日】
----	---

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		--	280,803	1,648,761	1,559,955	--	
	当初予算		283,716	280,803	281,624	321,427	--	
	補正予算		905,551	1,670,489	1,390,528	--	--	
	前年度から繰越し		482,420	905,551	1,670,489	1,390,528	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		1,671,687	2,856,843	3,342,641	1,711,955	--	
	執行額		660,468	1,034,514	1,646,763	--	--	
	執行率		39.5%	36.2%	49.3%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		1,278,528		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 母子保健衛生対策費 / 母子保健衛生対策推進事業委託費			--		321,427	--
		前年度から繰越し --			--		1,390,528	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	委託を行い、不妊症に対する適切な知識等を普及啓発することや、不育症の治療法や検査法、保険適用に対する適切な知識などを普及啓発する。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、フォーラムを開催する。		活動指標	フォーラム視聴数（当日）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度の報告書に、再生回数の報告がなかったため、活動指標を視聴数（当日）に変更した。令和7年度の活動実績については、現在集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回数)	150	150	150	150
	活動実績／成果実績(回数)	110	188	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本フォーラムは、不妊症・不育症への理解を深めることを意図して実施するもの。したがって、参加者に対しアンケートを実施することにより、当該理解が深まったか否かについて確認することし、その回答を短期アウトカムとして設定することとした。				
短期アウトカム	成果目標	フォーラムに参加した人の不妊症・不育症への理解が深まること。		成果指標	フォーラム参加者のアンケート結果（理解が深まったと回答した人数の割合）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アンケートの結果。令和7年度の活動実績については現在集計中。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	90
	活動実績／成果実績(%)	85.7	98.7	--	--
	達成率(%)	95.2	109.7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フォーラムに参加した人が適切な知識を獲得し理解を深めることで、社会全体としての理解が進んでいくことにつながると考えられるため、社会的な理解促進を長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	不妊症・不育症についての適切な知識が普及し、社会的な理解の促進。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不妊症・不育症について社会全体で理解されているか否かを定量的に判断することは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	委託を行い、様々な悩みや不安を抱え、複雑な精神心理状況にある不妊症・不育症患者が気軽に相談できるピアサポーターを養成するため、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修を行う。また、保健師などの医療従事者に対しても、より医学的・専門的な知識による支援を実施できるような研修を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修を行う。		活動指標	研修開催回数（医療従事者等向け含む）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回数)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回数)	3	4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該研修の開催に係る受講者数を短期アウトカムとして設定し、それを把握することが妥当と考えられるため、それを設定する。				
短期アウトカム	成果目標	研修の受講者数の増加。		成果指標	研修の受講者数（医療従事者等向け含む）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	2,400	2,400	2,400	2,400
	活動実績／成果実績(人)	1,949	1,231	--	--
	達成率(%)	81.2	51.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修修了者による不妊治療を行っている者に対する相談業務が実施されることにより、当該治療者における心の安定等が促されることが期待されることから、当該治療者における精神的安定の度合いについてを、長期アウトカムとして設定する。				

長期アウトカム	成果目標	不妊治療中の方々における、精神的安定度合いの向上。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	不妊治療中の方々の精神状況を定量的に把握することは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	委託を行い、妊娠・出産に関する不安や悩みを解消するために、妊娠・出産や出生前検査、障害のある方の暮らし等に関する正しい情報提供や、妊婦等に寄りそった適切なカウンセリングを行っている医療機関や障害のある方への支援等についての情報提供を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、シンポジウムを開催する。		活動指標	シンポジウムの参加人数。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	1,000	1,000	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	564	435	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	シンポジウムは、出生前検査等の理解を深めることを意図して実施するもの。したがって、参加者に対しアンケートを実施することにより、当該理解が深まったか否かについて確認することとし、その回答を短期アウトカムとして設定することとした。				
短期アウトカム	成果目標	シンポジウム参加者における出生前検査等に対する理解の深化。		成果指標	シンポジウム参加者のアンケート結果（とても参考になったと回答した人数の割合）。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	80
	活動実績／成果実績(%)	73.4	77.6	--	--
	達成率(%)	91.8	97	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	出生前検査については、検査実施のみならず妊婦等への事前の情報提供、遺伝カウンセリング・相談支援、検査分析機関の質の確保、検査後の妊婦へのサポートなど一体的な体制整備が不可欠であることから、認証制度が設けられている。また、出生前検査については、障害のある胎児の排除につながる可能性があることから、これまでも倫理・社会的な課題について指摘がなされている。そのため、妊婦等が出産前検査を検討するに際しては、出生前検査の情報だけでなく、継続的な支援を受けられる認証医療機関へつながること及び障害をもつことも達の暮らしぶりや成長過程、受けられる支援などについての情報も得る必要がある。 本シンポジウムは、こうした出生前検査に係る正しい知識について、社会へ浸透させていくことを目的として開催するものであることから、「当該正しい知識の社会的浸透」という観点を長期アウトカムとして設定することとした。				

長期アウトカム	成果目標	認証施設での検査について正しい知識の社会的浸透。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	認証施設での出生前検査について正しい知識が浸透しているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	委託を行い、国民に予防可能な死があることを認知いただくとともに、予防のための子どもの死亡検証結果管理運営事業によりまとめられた具体的な予防策についての周知及び医療、保健、教育等の分野が連携したこどもの死の予防に取り組んでいただくよう広報啓発を行う。				
アウトプット	活動目標	委託を行い、こどもの死の予防に取り組んでもらうよう広報啓発を行う。		活動指標	CDR（Child Death Review：予防のためのこどもの死亡検証）の広報啓発を行うために設置するHPサイトの閲覧数の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(閲覧数)	70,000	70,000	75,000	75,000
	活動実績／成果実績(閲覧数)	65,715	112,954	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	HPサイトの閲覧数が増加することで、国民がこどもの死の予防策に触れやすくなり、国民の理解向上につながる。また、CDRの取組について自治体の行政職員等に理解いただくことにより、より多くの国民への周知啓発につながり、HPサイトの閲覧数の増加につながる。				
短期アウトカム	成果目標	予防可能なこどもの死亡事例に対する予防策を共有し、国民が活かすことのできる環境の整備。		成果指標	CDR共有会議の出席自治体（都道府県）数の増加。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	47	47	47	
	活動実績／成果実績(自治体)	26	--	--	
	達成率(%)	55.3	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体・関係団体等に向けたCDR共有会議を開催することにより、予防可能なこどもの死亡への対策を行政職員等が正確に認識することで、より多くの国民に対して周知することができるようになるため、長期アウトカムと設定している。				

長期アウトカム	成果目標	予防可能なこどもの死亡事故に対する予防策を国民が認識することで、こどもの死亡を未然に防ぐことのできる社会の構築。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	予防可能なこどもの死亡事故に関する国民の理解と、未然に防ぐことのできたこどもの死亡については、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	委託を行い、情報連携基盤（PMH）への接続に必要な母子保健情報の連携に係るアプリやシステム等の業務要件定義を行うためのさらなる知見の収集を図るための実証を行う。				
アウトプット	活動目標	実証を行う。		活動指標	委託件数（令和5年度は他の目で行った実績を計上）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件数)	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証の結果を踏まえた知見の収集・整理を行うことで、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進につながると考えられるため、「マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理」を短期アウトカムとして設定している。				
短期アウトカム	成果目標	実証結果を踏まえ、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理。		成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に係る知見の収集・整理を行い、令和5年度実証自治体（9自治体）において引き続き妊婦健診・乳幼児健診のデジタル健診の実施に向けた母子保健アプリ等の調整、マスタ設定作業支援、デジタル健診実施までの準備作業等を行った。また、電子版母子健康手帳に係る課題・対応方針の検討、ガイドライン素案の作成等を行った。当該検討に係る有識者会議の運営、有識者会議に係る資料作成・調査、手続き等を実施した。以上のことにより、マイナンバーカードを活用した母子保健のデジタル化の推進に貢献している。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、実証結果を踏まえたデジタル化の推進に係る知見の収集・整理については、定量的な評価になじまないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	得られた知見を活用することで、母子保健分野でのデジタル化がさらに推進されと考えられるため、母子保健のデジタル化の全国的な浸透を長期アウトカムとして設定している。				

長期アウトカム	成果目標	母子保健のデジタル化が全国で展開。	成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和 5 （2023）年度成果実績： 4
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全国的な運用については、令和 8 年度以降となっており、具体的な目標年度を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	委託を行い、公費負担医療に関して、PMHと連携するためのシステム要件定義を得るための実証を行う。			
アウトプット	活動目標	実証を行う。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	1	0	0
	活動実績／成果実績(件数)	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証を踏まえ、要件定義を得ることで、PMHとの連携につながると考えたため、当該要件定義の取得を短期アウトカムとして設定している。			
短期アウトカム	成果目標	実証を踏まえ、要件定義を得る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和8年度以降の母子保健デジタル化の全国展開にあたって必要な事項を整理検討するとともに、そのための業務要件定義に向けた現行業務フローの整理等を行うことにより、令和7年度においても、「母子保健デジタル化等実証事業（令和6年度補正予算）」に向けた要件定義を得た。令和7年度「母子保健デジタル化等実証事業」においては、PMHを活用した情報連携の対象となる母子保健業務の機能追加・拡充等の検討や、電子版母子健康手帳に関する必要な対応、集合契約・費用請求システムを含む母子保健デジタル化の実現に係る各システム等に関する要件定義等、現行の母子保健情報のデジタル化に関する課題等について調査研究を行う。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについては、実証を踏まえ、要件定義を得ることは、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要件定義を得ることで、PMHとの連携に必要なシステム等を開発することができ、PMHと連携する自治体数が増えると考えため、PMHとの連携自治体数の増加を長期アウトカムとして設定している。			

長期アウトカム	成果目標	PMHと連携する自治体数が増える。	成果指標	参加自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全国的な運用については、令和８年度以降となっており、具体的な目標年度を設定するのは困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	国立研究開発法人国立成育医療研究センターへ委託を行い、国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能の充実を図る。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能が充実。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件数)	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国立研究開発法人国立成育医療研究センターにおける、成育医療等に関するシンクタンク機能が充実することにより、解決策や施策の方向性を自治体や医療機関等で提案できることが期待されるため、短期アウトカムとして自治体や医療機関等での成育医療等に関する取組の推進を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進。	成果指標	専門家派遣を行った自治体の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	母子保健をはじめとした成育医療等に関して、知見の収集、評価・分析、提言の作成、取組支援、人材育成等を行い、自治体や医療機関などが行う、産後ケア事業やプレコンセプションケアなどの母子保健事業の推進に貢献している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進されているかについては、定量的な評価にならないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	自治体や医療機関等で成育医療等に関する取組が推進されることで、こどもの権利を尊重した成育医療等をより多くの国民が認識すると考えられるので、こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会の構築を長期アウトカムと設定している。			
長期アウトカム	成果目標	こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会の構築。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、こどもの権利を尊重した成育医療等が提供できる社会が構築されているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	委託を行い、ドナーミルクに関する法的な位置づけや、殺菌処理等の安全確保の仕組み及び安全供給に関する現状や課題（ドナーミルクを医薬品等に位置付ける場合における、各種申請手続きや必要となる知見、医薬品等に位置付ける場合の運用面の課題などを含む）を整理するための調査研究を実施する。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、調査研究を実施する。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ドナーミルクの調査研究が進むことで、ドナーミルクの現状と課題を整理できることが期待されるため、調査結果を踏まえた現状と課題整理を短期アウトカムとして設定することとした。			
短期アウトカム	成果目標	調査結果を踏まえ、ドナーミルクについて現状と課題が整理される。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果については、2025年実施事業のため、記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、ドナーミルクの現状と課題が整理されていることについては、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ドナーミルクの現状と課題が整理されることで、法的な位置づけへの検討につながり、安全確保と安定供給が可能になると考えたため、長期アウトカムとして設定することとした。			
長期アウトカム	成果目標	ドナーミルクが法的に位置付けられ、安全確保や安定供給が可能になる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、ドナーミルクの安全確保や安定供給できているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	委託を行い、プレコンセプションケアに係る課題や対応策等について整理を行うための会議の運営等や広報啓発を行う。							
アウトプット	活動目標	委託を行い、推進会議等の運営や広報啓発を行う。			活動指標	委託件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度		2026年度		
	当初見込み／目標値(件)	1		1		1		
	活動実績／成果実績(件)	0		--		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、プレコンセプションケアの普及啓発を行うために実施するもの。したがって、普及啓発事業のインプレッション数を短期アウトカムとして設定することとした。							
短期アウトカム	成果目標	広報啓発事業による、プレコンセプションケアの普及啓発			成果指標	認知度		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	プレコンセプションケア推進5か年計画（認知度80%）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業はプレコンセプションケアの普及啓発をすることで、プレコンセプションケアを広く一般に周知することを目的としている。そのため、プレコンセプションケアの認知度を長期アウトカムとして設定することとした。							

長期アウトカム	成果目標	プレコンセプションケアについての適切な知識が普及し、社会的な理解の促進。	成果指標	・性や健康に関する正しい知識の普及と情報提供 ・相談支援の充実（一般相談） ・相談支援の充実（専門相談）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	プレコンセプションケア推進5か年計画 （目標：認知度80％・プレコンサポーター5万人以上、相談窓口認知度100％、専門相談医療機関数200以上）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	プレコンセプションケアについて社会全体で適切に理解されているか否かを定量的に判断することは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	委託を行い、各月齢・年齢における健診実施の医学的意義や健診等の精度管理や推進の在り方等に関する調査研究を進める。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、調査研究を実施する。	活動指標	委託件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	0		1
	活動実績／成果実績(件)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	健診の調査研究が進むことで、健診の現状と課題を整理できることが期待されるため、調査結果を踏まえた現状と課題整理を短期アウトカムとして設定することとした。			
短期アウトカム	成果目標	調査結果を踏まえ、健診について現状と課題が整理される。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	短期アウトカムについて、健診の現状と課題が整理されていることについては、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	健診の現状と課題が整理されることで、健診実施の医学的意義や精度管理が整理され、標準的な健診の実施が可能になると考えたため、長期アウトカムとして設定することとした。			
長期アウトカム	成果目標	健診実施の医学的意義や健診等の精度管理が整理され、標準的な健診の実施が可能になる。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	長期アウトカムについて、健診実施の医学的意義や健診等の精度管理が整理できているかどうかを定量的に判断するのは、困難なため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

1,646,763 千円



A. 民間企業等

1,646,763 千円

支出先の数: 12

- ・ポスター・リーフレットの作成・配布
- ・インターネットを活用した普及啓発
- ・普及啓発
- ・研修等にかかる経費等

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	民間企業等	1,646,763	12	・ポスター・リーフレットの作成・配布 ・インターネットを活用した普及啓発 ・普及啓発 ・研修等にかかる経費等		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社野村総合研究所		594,000	4010001054032			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	母子保健デジタル化等健診実証事業 一般競争契約（総合評価）		594,000	1	90	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社三菱総合研究所		440,000	6010001030403			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	母子保健デジタル化等健診実証事業 一般競争契約（総合評価）		440,000	1	75	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	公益社団法人国民健康保険中央会		194,660	2010005018852			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	母子保健事務システムに関する支援事業等 随意契約（その他）(特命随意契約)		194,660	1	98.1	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	KDDI株式会社		99,112	9011101031552			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
プレコンセプションケアに係る事務局業務及び情報発信活動等 業務一式 一般競争契約（総合評価）		99,112	6	21.7	--		
支出先名		支出額	法人番号				
株式会社朝日新聞社		79,326	6120001059605				

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	予防のためのこどもの死亡検証に関する広報啓発業務一式 一般競争契約（総合評価）	40,965	5	73.2	--
	出生前検査認証制度等啓発事業 一般競争契約（総合評価）	36,410	1	88.7	--
	CDRポータルサイトの運用支援等業務一式 随意契約（少額）	1,951	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	77,500	6010905002126		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	成育医療等の提供に関するデータ分析・支援等推進事業一式 随意契約（その他）(特命随意契約)	77,500	1	99.3	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社日経ビーピー	53,845	4010401060159		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	プレコンセプションケア推進事業 シンポジウム 一般競争契約（総合評価）	53,845	6	38.7	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社ダイナモ	49,517	6011101103305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	不妊症・不育症に関する広報・啓発促進事業委託費 一般競争契約（総合評価）	49,517	4	75.6	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	ネクスレッジ株式会社	37,013	3010401118406		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ドナーミルク調査研究事業 一般競争契約（総合評価）	37,013	1	81.8	--
	支出先名	支出額	法人番号		

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		その他	21,790	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		その他委託契約 その他(一般競争契約ほか)	21,790	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	--	--	--	--	--		--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

こどもの権利擁護体制整備促進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（総合政策担当） 企画調整係				
	作成責任者	田村響				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	021834	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/ae3785e8/20250509_policies_assessment_seisakuhyouka_05.pdf		
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費	

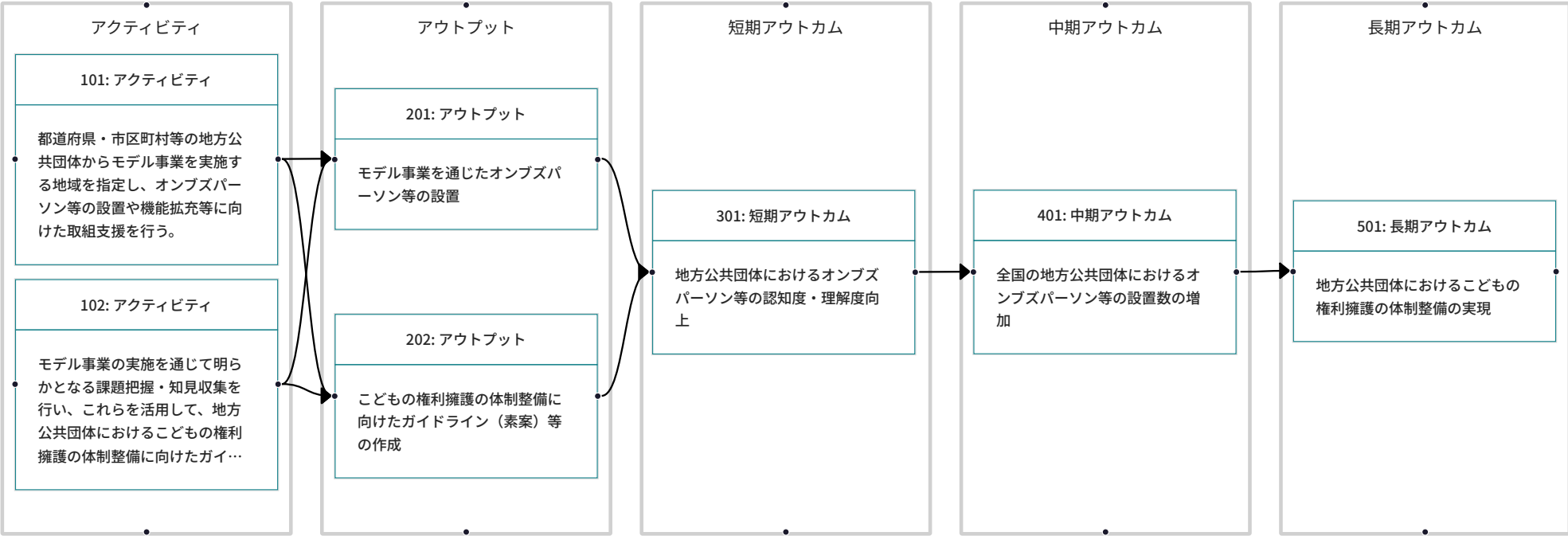
概要・目的	事業の目的	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）においては、「こどもの権利が侵害された場合の救済機関として、地方公共団体が設置するオンブズパーソン等の相談救済機関の実態把握や事例の周知を行い、取組を後押しする。」とされているところ、本事業では、地方公共団体の取組を質量ともに拡充するよう推進していくことを目的とする。				
	現状・課題	こども大綱に基づき、令和6年度に、地方公共団体が設置するこどもの権利が侵害された場合の救済機関（以下、オンブズパーソン等）を含め、国内外の相談救済機関の事例に関する調査研究を実施した。さらに、令和7年度に、その調査研究結果を踏まえた追加の調査研究を実施することにより、地方公共団体のオンブズパーソンの実態把握を行った。 本年度をもって委託調査は終了する予定であり、令和9年度は予算要求を行わない。次年度以降については、個別に関係団体へのヒアリング等を実施し、こどもの権利擁護に係る体制整備の在り方について検討を進める。				
	事業の概要	○都道府県・市区町村等の地方公共団体からモデル事業を実施する地域を指定し、 オンブズパーソン等の設置や機能拡充等に向けた取組を支援するとともに、それらに係る制度面、財政面、実務面等の課題の把握や、それらを解決するための知見等を収集する。 ○上記により、地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置等をはじめとする 権利擁護の体制整備を促進しつつ、実際の取組を通じて明らかとなる課題把握・知見収集を行い、これらを活用して、地方公共団体におけるこどもの権利擁護の 体制整備に向けたガイドライン等の策定に資するよう、人材確保・育成方策等の検討を進める。 ※本事業は、単発のイベントや広報啓発ではなく、権利擁護体制整備に関する調査研究(委託調査)である。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	こども基本法	令和四年法律第七十七号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	補正計上による2025年度補正予算欄等の修正。【更新日2025年12月26日】					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025	2026	2027			
	要求額		--	30,384	--			
	当初予算		--	30,384	--			
	補正予算		30,000	--	--			
	前年度から繰越し		--	--	--			
	予備費等		--	--	--			
	計		30,000	30,384	--			
	執行額		--	--	--			
	執行率		--	--	--			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		30,000		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども政策推進費 / こども政策推進事業委託費			--		30,000	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / こども家庭庁共通費 / 職員旅費			--		384	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	都道府県・市区町村等の地方公共団体からモデル事業を実施する地域を指定し、オンブズパーソン等の設置や機能拡充等に向けた取組支援を行う。			
アウトプット	活動目標	モデル事業を通じたオンブズパーソン等の設置	活動指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	2		2
	活動実績／成果実績(件)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--		--
	活動実績／成果実績(%)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上及びオンブズパーソン等の設置数増加により、こどもの権利擁護の体制整備の実現につながる。			
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備の実現	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本アウトカムは具体的な施策の成果を束ねたビジョンであり、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-301-401-501

アクティビティ	都道府県・市区町村等の地方公共団体からモデル事業を実施する地域を指定し、オンブズパーソン等の設置や機能拡充等に向けた取組支援を行う。			
アウトプット	活動目標	こどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の作成	活動指標	作成件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1		1
	活動実績／成果実績(件)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--		--
	活動実績／成果実績(%)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上及びオンブズパーソン等の設置数増加により、こどもの権利擁護の体制整備の実現につながる。			
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備の実現	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本アウトカムは具体的な施策の成果を束ねたビジョンであり、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-201-301-401-501

アクティビティ	モデル事業の実施を通じて明らかとなる課題把握・知見収集を行い、これらを活用して、地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の策定を目指す。			
アウトプット	活動目標	モデル事業を通じたオンブズパーソン等の設置	活動指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		2	2
	活動実績／成果実績(件)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--
	活動実績／成果実績(件)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上及びオンブズパーソン等の設置数増加により、こどもの権利擁護の体制整備の実現につながる。			
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備の実現	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本アウトカムは具体的な施策の成果を束ねたビジョンであり、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

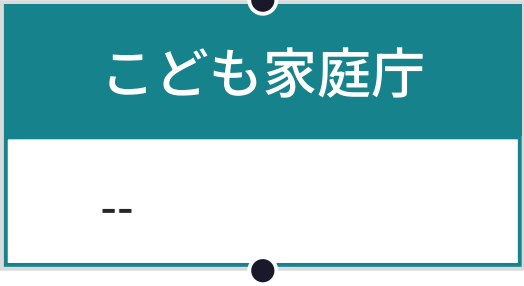
アクティビティからの発現経路 102-202-301-401-501

アクティビティ	モデル事業の実施を通じて明らかとなる課題把握・知見収集を行い、これらを活用して、地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の策定を目指す。			
アウトプット	活動目標	こどもの権利擁護の体制整備に向けたガイドライン（素案）等の作成	活動指標	作成件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1		1
	活動実績／成果実績(件)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	モデル事業の実施及びガイドライン等の作成が、全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上につながる。			
短期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上	成果指標	認知件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--		--
	活動実績／成果実績(%)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度の向上が、全国の地方公共団体における更なるオンブズパーソン等の設置数増加につながる。			

中期アウトカム	成果目標	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の設置数の増加	成果指標	設置件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	過年度の実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2025年度		2026年度
	当初見込み／目標値(件)	--		--
	活動実績／成果実績(件)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国の地方公共団体におけるオンブズパーソン等の認知度・理解度向上及びオンブズパーソン等の設置数増加により、こどもの権利擁護の体制整備の実現につながる。			
長期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるこどもの権利擁護の体制整備の実現	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本アウトカムは具体的な施策の成果を束ねたビジョンであり、数値目標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--